

脱炭素社会づくりに向けた 熟議の輪を広げる

活動地域  日本全国

ひろげる助成

3年目

実践

脱炭素市民討議開催・
検討都市

10地域

参加・熟議型脱炭素
授業等実施校

5校

今年度計画の達成度

100%

全体計画の達成度

100%



Fa研修のグループワーク

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

かわさき市民会議は当初小規模の試行を模索。が、急速に膨らんだ周囲からの期待のなか、本格実施を決断。直ちに資金手当てで東奔西走の毎日。結果は温かい支援に恵まれセーフ。

■工夫した点

新型コロナウイルス禍のなか、市民会議開催。多くの方々の助言を得て、オンライン方式の市民会議、グループ討議方式を編み出し、何とかゴールに。オンライン方式のメリットも発見。

課題

脱炭素社会への転換に向けた行動戦略づくりと実践が急がれる。しかしその実現は、政治力や科学技術だけでは不可能。担い手であり社会の主権者である市民の参加が不可欠。

目標

日本社会において、脱炭素社会への転換に向けて、一般の市民による活発な討議が行われ社会に発信される、こうした熟議の輪が広がり、脱炭素転換の加速に寄与する。

活動内容と成果

活動は二本柱からなる。

- ①脱炭素社会づくりを目指した市民会議の日本社会への普及のきっかけとなるべく、21年度に無作為抽出市民75人による「脱炭素かわさき市民会議」を半年間開催し、77項目の市民提案を川崎市に届け、社会に発信した(川崎モデル)。自治体等からの注目を浴び、23年度気候市民会議を開催・検討の自治体等は10以上になる
- ②次代を担う高校生・高専生に着目し、参加・熟議型の脱炭素・エネルギー教育プログラム(数タイプ)を完成し、2023年度からの本格実施に向けて体制を整えた



脱炭素かわさき市民会議(小冊子)

全助成期間の活動を振り返って

当初計画より大きな成果を上げることができた。国際的な気候変動に関わる動きに呼応して国内でも政府の主導によりカーボンニュートラルの方針が打ち出され、特に気候市民会議では当初2~3か所を計画していた試行が、いきなり本格的な企画実行となった。またその実績をいかして、気候市民会議を全国的な広がりとすることができた。さらに高校・高専向けの参加熟議型討議も今までの取組みにより、徐々にプログラム定着の兆しが出てきた。

紙おむつリサイクルへの挑戦

オンラインセミナー



脱炭素かわさき市民会議プラットフォーム
(一般社団法人 環境政策対話研究所)



セミナー「紙おむつリサイクルへの挑戦」

今後の展望

23年度より、神奈川県は地域脱炭素化の取組み強化に着手する。①市民会議の開催、②高校での脱炭素教育プログラムの導入、③若者を対象とした脱炭素ワークショップの開催。当研究所は、本基金助成活動の成果を広く発信してきたが、新施策誕生の発案につながっていれば嬉しい。地球環境基金助成の継続の内定をいただいたが、ここに神奈川県の新施策を関連付けられないか。これまでの取組み成果の社会実装への大きなチャンスとして。

〒215-0021
神奈川県川崎市麻生区上麻生3-12-11 エスケーハイツ103
電話：044-387-0116
E-mail：office@inst-dep.com
HP：https://inst-dep.com/

